発行日　2009 年 12 月 20 日（隔月 20 日発行）　通巻 278 号　1982 年 8 月 16 日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター　会報誌
トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

Trial & Error

No.278
January-February 2010

特集　ＮＧＯから新政権へのメッセージ

＜政治と普通の人々との距離を考える。写真上は、空爆にさらされたアフガニスタンで撮影（2002 年）＞

JVC Japan International Volunteer Center

ＮＧＯから新政権へのメッセージ

今年の夏は「政権交代」という言葉を見聞きする機会が多かった。はたして衆議院選挙の結果として民主党を中心とする新しい政権が誕生してすでに数ヵ月が経つ。今もその一挙手一投足が日々メディアをにぎわせていることから、それだけ国民の関心の高さがうかがえる。そして、日本政府は日本国内のみならず、海外諸国に対しても大きな影響力を持つと同時にそれ相応の責任を担っている。それは「国際協力」という分野においても同様だ。今回は、JVC のような NGO が日本の政治に何を求めるべきなのかを現地の軸足から改めて考えてみた。（編集部）

新しい政権とＮＧＯの責任

事務局長　清水 俊弘

八〇年代にアフリカの飢餓問題に関心を持ち八七年からＪＶＣに参加。タイ・カンボジア国境の難民キャンプでの調整員、ＪＶＣ神奈川事務所代表、ＪＶＣカンボジア代表を歴任。帰国後は緊急救援などに関わり、〇二年より現職。

■ＮＧＯが取るべき姿勢

ＪＶＣは来年、発足三十周年を迎える。一九八〇年、インドシナ難民の支援をきっかけに始まった、市民の発意に基づく活動はやがて「ＮＧＯ」という三文字で表現される活動体として一定の市民権を得てきた。そのＮＧＯの役割も海外での活動に加え、政府との政策協議まで幅広くなっている。ＮＧＯが取り組む問題の多くは、政治・政策に起因することが多く、その改善抜きには本質的な問題の解決につながらないからだ。活動地においては、その国の政府の政策（復興政策、開発政策など）に、またその国にＯＤＡ（政府開発援助）を実施する日本政府の政策にも向き合ってきた。

私がカンボジアに駐在していた九〇年代初頭、カンボジアはそれまでの国際的孤立から一転、世界で最も復興支援が集中する場となった。海外からの支援が特定の地域や分野に偏らないように、また、カンボジア政府にそれを活かす力があるのかなどをテーマに、復興支援国による国際会議も毎年開催された。当時現地で活動していたＮＧＯは、その会議に末端で暮らす農民の生活の実状と問題改善の提案をするために、会議の準備過程で各国政府代表や国際機関の担当者との対話を重ねつつ、会議自体にもその都度代表団を送り、提言書を提出するとともに、意見を述べてきた。

私自身も代表団の一員として会議に参加し、各ドナー国の代表や、カンボジア政府閣僚と話す機会を得たことがある。私の役割は、当時カンボジアに対する最大の援助供与国である日本政府の代表に私たちの提言を伝え、双方の視点であるべき復興支援のあり方を議論することだった。政策決定に影響を持つ人々に草の根の視点を提供し、国の底辺を支える市民の暮らしに配慮した施策を促すことは、現場で活動するＮＧＯの重要な仕事のひとつである。

■新政権の外交政策とＮＧＯの役割

さて〇九年九月、十六年ぶりに日本の政権が変わった。この結果に至る直接的な要因は、改善の兆しすら見えない不況や年金問題に代表される将来の不安という国内事情によるところが大きい。したがって、今回の政権交代で最も期待されることとしてはまず、こうした国内の生活支援策に比重があることは言うまでもない。

一方、見落としてはならないのは、こうした国内事情と合わせて、前政権が長い年月の中で築いてきた国際社会との関係をどう引継ぎ、またつなぎ直すかという点である。こちらは、自国内の政策変更とは違い相手のあることなのでそう簡単にはいかない。自民党に替わって新しく政権与党となった民主党のマニフェストの「外交・防衛」のパートには、「新時代の日米同盟の確立」「アジア外交の強化」など二十項目が記載されている。ＪＶＣの活動とも直接的・間接的に関わるものがほとんどだ。これらの中で特にＪＶＣの活動にも関係の深い政策は次の五点である。

①「北朝鮮外交の主体的展開」②「テロ廃絶と平和構築に向けて」③「イスラエル・パレスチナの和平合意に向けて」④「ＯＤＡの活用、『人間の安全保障』などへの取り組み」⑤「自衛権の行使は専守防衛に限定」

これらの問題は相互に連動しており、各々個別に切り離して解決できることではない。上記事項に関係する国々と関わっているＮＧＯとして、垂直的、水

平的な視点での政策提言を心掛けていきたい。

北朝鮮外交についてはマニフェストで「追加制裁の実施も含め、断固とした措置をとります」とあるように、前政権とほぼ同じ路線を踏襲している。解決すべき政治課題はあるとしても、いたずらに「脅威」を煽(あお)るのではなく、多面的な対話のオプションを増やし、緊張関係を緩和することが必要だ。米国のはじめたイラク戦争支持の背景には北朝鮮の脅威があるとした「取り引き外交」を改め、北朝鮮のことは北朝鮮と向き合い、またイラクに対しても対米指向の関わりではなく、真にイラクの平和、復興を考えた支援を実施してもらいたい。

アフガニスタンへの関わりについては、軍事的関わりよりも民生重視の支援にということは、私たちも再三提言してきたことだ。今回、政府が民生支援を全面的に打ち出したことは歓迎すべきことである。しかし、五十億ドルもの資金を何に使うのか？ いまだ治安状態の悪い中で、大規模な案件を実施することは難しい。予算執行を焦ると、公平性、持続性を欠いた事業にもなりかねない。アフガニスタン国内各地で多様な活動をしているＮＧＯの意見も取り入れながら、日本の民生支援の骨格を作っていってほしい。

イスラエル・パレスチナの和平については「早期に和平合意が達成されるよう（中略）双方に積極的に働きかけていきます」とあるが、具体的な施策を打ち出すのは簡単ではない。和平実現には、パレスチナとイスラエル双方の人々が安全・安心に暮らせることが前提だ。それぞれの立場にいる人々の生活環境や暮らしぶり、そして改善に向けた取り組みの成功例、失敗例など、ここでも、長年現地で活動してきたＮＧＯの経験を活かすことはできるはずだ。

■活発化する政策対話

新政権が誕生して以来、これまで以上に国会議員との対話の場が増えてきたことは歓迎すべきことである。もともと野党生活（時代？）が長い彼らは、かねてより国会審議に必要な情報収集の一環として、ＮＧＯが持つ現場の一次情報にも関心が高かった。私自身の経験でも、古くはカンボジア支援に関する代表質問の参考人として招致されたことや、アフガニスタンの支援に関することなど議員会館で行なわれる有志議員の勉強会など度々声をかけていただいたことがある。また、逆に私たちが関心を持つ法案について国会での審議経過を教えていただくこともあった。こうした従来の関係があったこともあり、新政権発足後もマニフェストの具現化に向けて、その具体的な内容を詰める過程でＮＧＯの声を聞く作業も活発化してきた。ＪＶＣからも各分野の議員勉強会などに担当者が出向き、活発な意見交換が始まっている（提言内容については次ページ以降を参照）。

■政治を現地の人に近づけるために

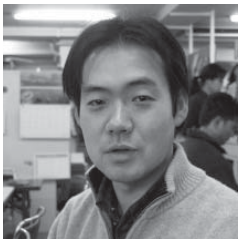
このように、私たちが政策形成に一定の役割あるいは影響力を持ちうるのであれば、相応の分析能力と発言に対する責任が伴うことを自覚することが必要となる。私たちにはアフガニスタンやパレスチナなどの市民の声を伝える代弁者としての役目もある。彼らの期待と信頼に応えられるようにしなければならない。

現在行なわれている政策対話から導き出される施策の影響を受けるのは現地の人々である。日本の高度な稲作技術が有効だとして、薬事法などの法整備ができていないカンボジアに日本では使用禁止とされている農薬を援助したり、現地での雇用が必要なのにわざわざ六百人もの自衛官を派遣して道路を舗装するなど、カンボジア復興の頃の政策議論以来ずっと感じてきたことは、支援対象として議論されている現地と日本の国会との途方もない距離感だ。現地の様子を何も知らない人々が、非現実的な議論を繰り返すことにいつも違和感を抱いてきた。その距離を埋める役割をしっかりと果たすためにも、現地の人々に寄り添う姿勢を貫きたい。

私たちは、政権が変わることで政策の変化、変更を期待する。しかし、これは他人事ではなく自らも当事者感覚を持って必要な変化をもたらす触媒であらねばならない。政権を変えるのは主権者である市民一人一人の意志でもある。ＮＧＯという組織にいる私たちも、組織である以前に一人の市民として、世の中の理不尽な出来事に問題意識や危機感を抱いている。その危機感を出発点に、グローバルな視点と草の根の生活感を持って政治をウォッチし、時機を得た政策対話・提言が率先してできるよう心していきたい。

PRTからの決別と政治対話の仲介を

アフガニスタン現地代表兼東京担当　長谷部 貴俊



国内で外国人労働者支援に関わる。九九年からシャンティ国際ボランティア会で東京およびカンボジア駐在員。〇五年よりJVCに関わり、〇八年一月より現職。日本アフガンNGOネットワーク（JANN）調整員を兼ねる。

〇九年十一月現在、米軍を始めとするNATO諸国はアフガニスタンへの増派をもって治安の安定化を目指しているが、逆に治安は悪化するばかりである。十月までの戦闘による民間人犠牲者数は二千二十一人で、年間を通しては昨年より増加するだろうと言われている。〇九年五月、JVCの運営する診療所のわずか十メートル先の民家に米軍ヘリコプターが攻撃する事件があり（後に「演習」と発表された）、同様な事件が二ヵ月の間に連続して起こった。カブールと東部のISAF（国際治安支援部隊）に対して再発防止と民間人保護をJVCが訴えた結果、同様な事件は止まっている。

日本の新政権がインド洋での給油支援を継続しないとしたことは、「対テロ戦争」に加担しないことを意味することで大変意義があると思う。しかし、これまでの「対テロ戦争」への加担はきちんと検証しなければならない。また、今後五年間で五十億ドルのアフガニスタンへの民生支援が発表されたが、その使途もウォッチしていかなければならないと考える。

UNOCHA（国連人道問題調整事務所）の〇九年中間レポートによれば、アフガニスタンでは食料が十分でない人が三一％を占め、国内避難民は二十三万人、三十分に一人の妊産婦が出産時に命を落としている。こうした人道危機と戦闘による複合的危機にNGOが対応できない大きな理由の一つとして、軍事・政治と人道・復興支援が一体化している現状がある。

PRT（地方復興チーム／軍隊による人道支援活動。人心掌握が目的とも）は現在ISAFのもと二十六チームが活動中で、これまで一万件以上の事業を実施している。日本政府もこのPRTと連携しての支援をすでに実施中だ。中部ゴール県に四名の外務省職員を派遣しているが、ゴール県はJVCの活動地ナンガルハール県の治安は比較的安定しており、あえてPRTの形をとる必要はないと思える。

焦点は、NGOと軍隊の区別が、PRTによってあいまいにされてしまうことだ。その結果としてNGOの活動範囲が狭まり、住民のニーズを満たすことができないことにつながる。これまでJVCも二度（〇五年二月と〇八年四月）、PRTがJVCの活動する診療所で勝手に薬や物資を配布するという事態と直面した。二度目の事件後には、その様子を見ていた住民から「JVCは米軍の仲間だったのか」と非難され、その誤解を解かなければならなかった。

戦闘の激しい南部の県でも複数のアフガニスタン国内NGOが今でも地域住民と信頼関係を持ちつつ活動を継続している。逆に「PRTは押し付けであり、戦闘部隊と区別がつかないPRTを受け入れる下地は南部の住民にはない」と、その地域を知る人は言う。日本政府はPRTと一線を隔し、人道支援機関による人道・復興支援のみに特化すべきであり、また紛争中の地域であっても人道上のアクセスが確保されるよう、戦闘に関わる当事者同士がそれを認めるために国際社会の一員として働きかける必要がある。

そして、タリバーンとアフガニスタン政府との政治対話なしには、治安委譲をしても根本的な解決にはならない。今重要なのは、両者が話し合いのテーブルにつくこと。すでに昨年にはサウジアラビアの仲介でも政治対話が実施されている。戦闘当事者である欧米諸国ではなく、アフガニスタン人に良いイメージを持たれている日本にこそ、その仲介役ができるのである。

イラク戦争への支持をはじめとした日本の対イラク政策への検証を求める

イラク事業現地調整員（ヨルダン駐在）　原 文次郎

会社員勤務時に九・一一事件に衝撃を受け、以後、日本国内のアフガニスタン難民支援に関わる。米国の難民支援NGOのインターン後、〇三年～〇六年までJVCイラク担当。〇八年より復帰し現職。

〇三年にイラク戦争を先導した米英の両国ではその後政権が交代し、開戦判断と戦争遂行、戦後政策が妥当であったかどうかについての検証が始まっている。日本でも政権交代が実現したが、こうした検証あるいは見直しは進むのだろうか。

これまでもJVCはイラク現地への支援活動を続けながら、日本政府に対して、イラク戦争を支持した政策判断の見直しと、戦争および戦後の混乱で破壊されたイラクの人々の生活基盤と社会の秩序に対して責任を果たすべく、人道支援・復興支援へ取り組むべきとの政策提言を行なってきた。

新政権に訴えたい内容も変わらない。これは旧政権で大きな見直しが行なわれなかったことの裏返しとも言える。現在JVCは他のNGOや市民運動と協調し、新政権に対して日本政府の対イラク政策を検証し、評価するための独立調査委員会の設置を求める活動を始めている。これは以下の問題意識があるからである。

①イラク戦争とその後の混乱に真摯に向きあう

イラク戦争とその後の混乱は十五万人以上の民間人の命を奪い、今なお二百六十四万人を超える国内避難民と百九十万人の難民が避難生活を送っている。さらに、米英軍に対するレジスタンスに呼応してアル・カイダなど外国武装勢力が跳梁する状況を作りだし、人々は政府に安全を託せず政党や派閥系の民兵に依存せざるを得なくなってしまった。その結果、それまで宗派を超えて共存してきたイラク社会に「宗派対立」と呼ばれる住民間の対立と殺戮がもたらされた。イラクは現在もまだ人道危機の事態を脱していないにもかかわらず、日本をはじめ国際社会は〇三年の戦争直後から占領軍暫定当局や党派・宗派の利害に色濃く分断された政府に対して多額の復興資金を投入してきた。こうした日本政府の支援の手法そのものが、戦争の結果を正当化させる政治性を帯びていたのではとの疑問が残る。

②戦争を外交の手段として利用することがないように

日本政府は、これまで一貫してイラク戦争支持と戦後の米英軍を中心とした連合軍への協力の正当性を主張してきた。日本の石油利権と対北朝鮮防衛のための米国への協力という観点や、戦争とその後の混乱による被害も、イラクの民主化のためにやむを得なかったとする主張もその一例である。このような認識は、イラクの人々や国際社会のイラク戦争に対する認識と大幅に乖離している。

③イラク国民と国際社会の信頼を取り戻す

二〇一〇年早々に戦後七年で二度目のイラク国民議会選挙が予定されている。この選挙にあたって、日本政府が透明性のあるプロセスで政策の説明責任を果たすことは、イラクの人々が日本政府と国際社会への信頼を取り戻し、同時に真にイラク国民の利益を代表する公正な政府が作られることを支持することにもつながると考える。

④国際紛争において果たすべき国際貢献の新たな指針

イラク政策の検証は、国際的な紛争において日本が取るべき外交的立場と紛争後の協力の在り方について新たな指針を作成する上で、教訓をくみ取り、日本国民の理解を得るための基盤を作りだすことにつながる。

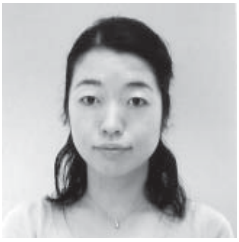
◎

日本国憲法の規範を生かした、真に世界の人々の尊敬を得られる独自の国際貢献を行なう上で、対イラク政策の検証は必要不可欠であると考える。

過去のＯＤＡを検証し、インフラ開発より制度支援を

～メコン河流域国に対する援助政策の見直しを求める市民団体からの要請～

メコン・ウォッチ　東（ひがし）　智美（ともみ）



メコン・ウォッチ、ラオス・プログラム担当。〇六年十月よりラオスに駐在。ラオスの水力発電事業に関するモニタリングおよび北部ウドムサイ県を対象とした水源林管理に関する調査・提言活動を実施している。

十一月六～七日、日本とメコン河流域の五ヵ国（ラオス、ビルマ（ミャンマー）、タイ、カンボジア、ベトナム）が参加する日メコン首脳会議（日本・メコン地域諸国首脳会議）が東京で開催された。この会議のなかで鳩山首相は、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナムに対するＯＤＡを拡充し、地域全体に対し今後三年間で合計五千億円以上ＯＤＡ援を実施することを表明した。

日本はメコン地域の最大のドナー国である。〇七年度、メコン流域五ヵ国に対する日本の二国間ＯＤＡは、円借款、無償資金協力、技術協力合計で千九百六十二億円にものぼる。[※注①] 日メコン地域パートナーシップに基づくＯＤＡ拡充、「開発の三角地帯」[※注②] 支援（約二十億円）、東西回廊等の物流円滑化支援（約二十億円）により、次々とインフラ建設支援を進めている。[※注③]

一方、ＯＤＡによる大規模インフラ事業の一部は、環境汚染や生態系破壊、住民移転などの環境社会影響を引き起こしてきた。未解決のままの環境社会問題も多く残る。以下は日本の資金によって引き起こされた問題の一例である。

▼**タイ**では、日本のＯＤＡで整備され日本企業の海外進出の受け皿となった臨海工業地帯のマプタプット地区で住民が長年悪臭や呼吸器疾患を訴えており、今年同国の公害管理地域に指定された。

▼**カンボジア**では強制立ち退きの問題が深刻化しているにもかかわらず、日本は大規模な住民移転をともなう道路建設を支援し続けている。

▼日本政府は、**ビルマ（ミャンマー）**の天然ガス開発に権益を持っている日石ミャンマー石油開発へ出資しているが、軍事政権が天然ガス輸出からの収入を軍備拡大に使っていることが指摘されている。

▼**ラオス**では、アジア開発銀行と日本政府の協調融資によって二〇〇〇年ナムルックダムが完成したが、漁業への打撃や水質悪化によって多くの人々が悪影響を受けている。

▼**ベトナム**では、大型の道路・鉄道、水力発電建設事業など、ときに一事業で数千世帯にものぼる住民移転を伴う事業が数多く推進され、都市の貧民層および山岳部先住・少数民族の生活が激変を強いられてきたが、移転後の生計回復に関する検証はされていない。

こうした過去のＯＤＡの十分な検証なしに、巨額の支援をし続けることは、ＯＤＡによる直接的な環境社会影響を及ぼし続けるばかりか、相手国の構造的な社会問題を温存し、助長することにもつながりかねない。

そこで、開発援助のもたらす環境社会影響に関心を持つ十八団体のＮＧＯ／ＮＰＯは、日メコン首脳会議に先駆けて、メコン河流域国に対する援助政策の見直しを求める要請書を日本政府宛に提出した。[※注④] 要請書では、鳩山首相および関係大臣に対して、①過去のＯＤＡ事業の問題点を包括的に検証し、問題解決策を立案・実施すること、②インフラ開発より環境・社会保全政策や法制度整備の分野への支援を優先させること、③ＯＤＡの検証およびＯＤＡ戦略立案にあたっては、流域国政府だけでなく流域各国の市民社会からの声にも耳を傾けること、④地球全体の利益に鑑み、メコン河流域の環境・社会問題に対する貢献を行なうことを求めている。

鳩山首相が掲げる「コンクリートから人へ」の理念が援助政策にも反映され、日本政府がメコン流域国における環境社会配慮のための制度向上に積極的に取り組み、各国政府が自然や社会の破壊を伴わない開発を進めるための支援を行なうことが強く求められる。

※注①：円借款（交換公文ベース、債務救済を除く）1,654.46 億円、無償資金協力（交換公文ベース）155.5 億円、技術協力（JICA 経費実績ベース）152.31 億円。出典：外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック 2008』。
※注②：カンボジア・ラオス・ベトナムの３ヵ国の国境の山岳地帯。社会・経済開発が「遅れた」地域として、開発援助の重点地域とされている。
※注③：出典：外務省『政府開発援助（ODA）国別データブック 2008』。
※注④：JVC も要請団体の１つ。要請書の本文は、メコン・ウォッチのウェブサイトを参照（http://www.mekongwatch.org/resource/documents/rq_20091104.pdf）。

パレスチナ・ガザ地区の人みずからの復興の手助けと人権が守られるための行動を

パレスチナ事業担当　藤屋 リカ

〇八年十二月末から三週間に及んだイスラエル軍によるガザ地区への攻撃によって千三百人以上が死亡、その多くは市民でした。ＪＶＣも緊急支援として、医薬品や救急セットの配布と救急法の指導、栄養失調児への栄養食の配給、子どもたちへの心理サポートとしておもちゃの配布をしました（本誌二百七十二、二百七十七号を参照）。

その後、日本においてガザの状況は、ほとんど触れられなくなってきました。ガザ地区への攻撃は限定的には起こるもののほとんどなくなっています。しかし、依然としてガザ地区に対するイスラエルによる封鎖は解除されず、必要最低限の人道支援物資しか入らないために復興のための物資さえ不足しているような状況の中で、人々は生き続けています。

こうした問題を終わらせるためには、復興や開発を不可能にしている封鎖が解除され、人々の人権が守られなければなりません。このようなガザ地区の実態を日本社会に訴えるとともに、日本からの発信の場にもなることを目的として、ＪＶＣは緊急支援に共に取り組んだ現地協力団体のパレスチナ人スタッフを〇九年十一月十一～十九日に日本に招聘しました。

ガザ地区にある子どもの栄養を専門とするＮＧＯ「人間の大地」代表のイテダル・ハティーブさん、子どもの栄養改善事業の現地協力団体「アメリカ近東難民支援会（ＡＮＥＲＡ）」ガザ事務所のモナ・アブラマダンさん、「パレスチナ医療救援協会（ＰＭＲＳ）」からはガザ緊急医療支援においてエルサレムから総合指揮をとった医師のムハンマド・スカフィさんの三人が来日予定でした。しかしガザ地区のラファ検問所が封鎖されていたためにイテダルさんの来日はかないませんでした。

招聘中には様々な機会を設けて情報発信を続けました（左表参照）。そのなかで、モナさんからは「ガザの人々が自分たちで、復興・開発できる可能性を持たせてほしい」、ムハンマドさんからは「国際人道法が守られ、パレスチナの人々の人権が守られるために国際社会はもっと動いてほしい」という強いメッセージがありました。その声は、それを聞いた日本の方々の心を動かしたと思います。この招聘をきっかけに、すべての人々の人権が守られる社会の実現を願いつつ、日本社会においての発信、政府への働きかけなどを続けていく予定です。

パレスチナ医療救援協会（PMRS）
緊急対応責任者
ムハンマド・スカフィ

1960 年、パレスチナ・エルサレム生まれ。ウクライナの大学で医学を学び医師となる。89 年より NGO「パレスチナ医療救援協会（PMRS）」にて地域医療や緊急医療支援に携わる。ガザが軍事攻撃を受けた際に緊急支援の陣頭指揮を執った。4 人の子どもの父親。エルサレム在住。

アメリカ近東難民支援会（ANERA）
ガザ事務所
モナ・アブラマダン

1957 年、パレスチナ・ガザ地区生まれ。エジプト・カイロ大学で薬学を学び、ガザの病院で薬剤師として勤務。04 年より NGO「アメリカ近東難民支援会（ANERA）」にて子どもの栄養改善に取り組む。現在、栄養改善プロジェクトの責任者を務める。2 人の娘の母親。ガザ在住。

■ 11/17 のイベント「Smile for Gaza」は 250 名の会場がほぼ満席となる盛況ぶりだった。株式会社木下工務店様、トークセッションに参加してくださった女優 / 劇作家の渡辺えり様（写真右下）、総合司会を担ってくださった TOKYO FM ナビゲーターの Chigusa 様など、多くの方にご協力いただいたイベントとなった。

■スケジュール

日時	対象	テーマ / タイトル	場所	人数
11/12	支援者・関係者	ガザ現状報告と交流	文京シビックセンター	20 名
11/14	一般（国際保健）	「Voice for Gaza」	東京大学	50 名
11/14	国会議員	ガザ現状報告と懇談	議員会館	5 名
11/15	外務省中東 1 課	ガザ現状報告と意見交換	外務省	2 名
11/15	一般（関心高め）	「ガザ・人道支援を越えて」	京都大学	170 名
11/17	一般	「Smile for Gaza」	TOKYO FM ホール	250 名

「平和の木」を「共生の森」に育ててゆくために

コリア事業担当　寺西 澄子

『南北コリアと日本のともだち展』：2001年より開催している子どもの絵画展。いまだ葛藤の多い日・朝・韓の三地域に暮らす子どもたちが、いつか平和な北東アジア地域の未来を担う仲間となれるよう、絵を通して互いの存在や暮らしを知ることで相互理解をすすめる企画。

■行ってみたい「宇宙」を描くルンラ小学校の子ども。（8月平壌）

■今年の新しい試み

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）による口ケット発射、そして核実験で始まった今年、日本による北朝鮮への経済制裁はいちだんと厳しくなった。北朝鮮への郵便物さえ「制裁品目」として日本を出ることなく差出人に戻されるようになり、空港の出国審査のブースには、必ず目に留まるように「いかなる理由があっても北朝鮮への渡航は自粛（じしゅく）してください」という貼り紙が再び掲示され、日朝関係は寸断直前の様相だ。

この状況で九回目を迎えた『南北コリアと日本のともだち展』は、絵さえ集められないのではないか、という不安を抱えてのスタートとなった。しかし、せっかくならこうした問題を乗り越える企画にしたいという思いがあり、①日・朝・韓の子どもがひとつの画面に絵を描く共同作品を作りあげる、②例年のように東京での絵画展をスタートにするのではなく、東京・平壌（ピョンヤン）・ソウルでの共同制作の過程と成果を最後に東京で見せる、ことを目標とした。さらに、この行事を第三者の視点から語ってほしいと、韓国の絵本作家・柳在守（リュウ ジェス）さんと日本の絵本作家・田島征三さんのお二方にご協力をいただくことにした。

■海を何度も渡った「平和の木」

柳さんは、韓国側の協力団体「オリニオッケドンム」の活動に長年関わられている。重厚ななかにも温かさのあるすてきな作品を描かれる方で、共同制作の原案と下絵、さらには五月の東京ワークショップへの参加までお願いした。柳さんはこのあつかましい申し出を快く引き受けてくださったが、出会ったこともない子どもたちとどう作品をつくるか、大いに悩まれたことと思う。「平和の木」という新聞紙大の紙八枚分の大きさの作品を東京・平壌・ソウルと巡回させながら作りあげることにしたが、東京に集まった日韓の子どもたちが描いたのは写実性を是とする北朝鮮では馴染みのうすい自由奔放な作品。次に参加する平壌の子どもたちが違和感なく加われるようにとの配慮から、「絵を少しだけ整理してきます」と作品を韓国に持ち帰られた。

そのあとすぐに送り返されてきた「平和の木」を抱えて八月、私たちは平壌へと出発した。韓国人である柳さんは同行できないため、日本の朝鮮学校で美術を教える金聖蘭（キム ソンラン）先生と、子どもたち六名に作品づくりが託された。金先生が「東京で韓国の画家の先生と、日韓の子どもたちが参加した作品」と説明してくれたことで、平壌の子どもたちもつながりを意識でき、本当の共同作品が生まれた。

九月はオリニオッケドンム主催によるソウルでのワークショップが予定されていたが、新型インフルエンザ拡大の懸念から中止に。私たちは平壌から持ち帰った「平和の木」を携えてまたもや飛行機に乗り、ソウルにある柳さんのアトリエを訪問した。絵を床に広げて見入っていた柳さんは「平壌の子どもたちが参加した作品が、私のアトリエにやってくるなんて感無量です」とぽつり。「北」に関するものはすべてご法度、というのが当然の時代を長く生きてきた韓国の人の言葉だった。

「平壌で描いた部分はすぐわかりますね。やはりちょっと淋しい感じがしませんか」と声をかけると、「これはこのままがいい。この異質感が現実なのだし、この違いを見て受け止められるようになることこそ大切ではないですか」と逆に指摘された。相手の文化を思いやってこちらから近づいていく作業、そしてありのままの相手を受け止める作業。「平和の木」に取り組んでくださった柳さんの態度から学んだことは大きい。

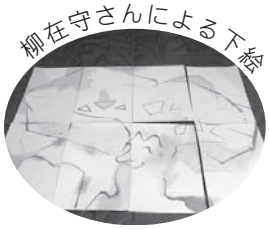
■風景を見つめる視点

一方の田島征三さんは、柳さん

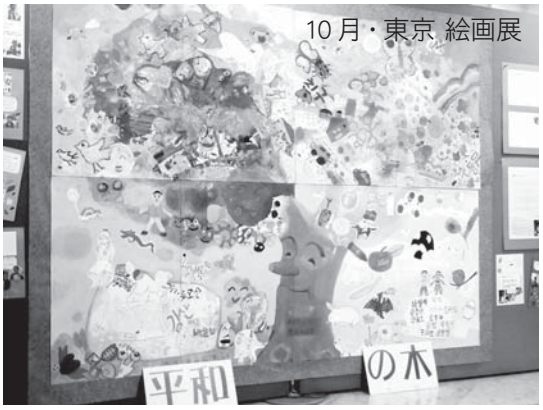
■300を超える絵が展示された。（10月東京）

「平和の木」ができるまで

日韓の子どもたちが共同作業
（5月・東京ワークショップ）


柳在守さんによる下絵

ルンラ小の子どもたちとも楽しく作業
（8月・平壌ワークショップ）



10月・東京 絵画展

が心から尊敬する画家の一人。とにかく好奇心旺盛で精力的に活動されている。中国・韓国の絵本作家たちとともに、『日・中・韓 平和の絵本』に取り組まれていると聞き、「ぜひ北朝鮮にも行ってみませんか」とお誘いした。

自然と生き物、そして人に深い愛情をもつ田島さんの視線がとらえた北朝鮮の風景は、同じものを見ているはずの私とは全然違っていた。ホテルの窓から見えた母と幼児のやりとり。ヤギを追っていく農村の少年。大同江（テドンガン）で大きな鯉を釣り上げた老人の誇らしげな表情。それらを聞いて、「百五十日戦闘」という勇ましい名前の経済活性化キャンペーンの雰囲気に目を奪われて、北朝鮮にも「当たり前の日常」があることを見逃していたことを痛感した。

田島さんは、平壌市ルンラ小学校とチャンギョン小学校で、自作の絵本を読み聞かせたり、「僕は日本で、いや世界でいちばん絵の下手な画家です。でも心をこめて描くので、それが絵ににじみ出ます」と絵の描き方について話をされた。ルンラ小の四年生ハ・イルソクくんは、「ぼくは『平和の木』の絵に参加しながら、だれがうまく描けたかということで評価するのではなく、だれがいっしょうけんめい描いたかということが絵に現れてくることがわかりました」との手紙を絵に添えた。

■仲良くお弁当をかこむ東京ワークショップの参加者。韓国と日本、在日コリアンの子どもたちが参加した。（5月東京）

■トークイベントを終えて

こうして十月に東京・こどもの城で開催した『ともだち展』では、「平和の木」、そして日・朝・韓から集まった絵、約三百点を展示することができた。開催期間中に行なった柳さんと田島さんによるトークイベントでは、お二人のユーモラスでありながら「次世代のため、平和のために絵を描き続けていく」という確固とした意志の感じられるトークが大好評。何よりも、お二人が、お互いの人柄そして作品を愛し尊敬しあっている空気が、会場に伝わってきた。

このお二人が体現されたのは、「相手の言葉に耳を傾け、そして尊重しよう」という、『ともだち展』の伝えたいメッセージそのものだったと思う。この普遍的な思いがお二人の話を通して伝わり、参加者に共感を持ってもらえたことは大きな収穫だった。今年完成したのは一本の木に過ぎないが、こうして生まれた「平和の木」をいつか「共生の森」に育ててゆく仲間を増やすべく、日本の各地でそしてソウルや平壌にもこの声を伝えていきたい。

■新しいクレヨンに大喜びのチャンギョン小学校の一年生。（8月平壌）

■完成し展示された「平和の木」の前に立つ柳在守さん（左）と田島征三さん。（10月東京）

スタッフのひとりごと

床屋で「ナイーマ！」

エルサレム事務所 現地調整員　津高 政志

イラスト／かじの 倫子

エルサレムに派遣されて３ヵ月近くが経った。これくらいの期間生活していると、どうしても必要になることがある。散髪だ。これまで道ゆく男たちの髪形を見ながら、「ちょっとそれは…」と思いながら過ごしてきたが、やむを得ない。パレスチナの床屋を経験すべく、気合いを入れた。「よし、行くぞ」

JVC の事務所から 10 分ほど歩いたところに、床屋が何軒か並ぶ通りがある。ガラス越しにちらちら見ながら、座っている人の髪形をチェックする。いちばん無難そうに見える床屋に入ることにした。

床屋の名前は「アラファト・ヘアスタイル」。よくある名前なのだがパレスチナで髪を切るという感じがモロにする。床屋のおじさんは優しい。優しいのだが、現代日本の若者が好むヘアスタイルを吸収した経験はもちろんないらしい。おじさんは切り始めから見事なハサミさばきで次々と僕の髪の毛を切り落とし、僕の頭はどんどん軽くなっていった。そして半ば予想していたことだが、残酷にもえりあしやもみあげをぱっつんぱっつんに切り上げられ、完璧にパレスチナ男の髪形になった。

鏡の前で「あぁ、やっぱり…」と思っているそばで、「ナイーマ！」とおじさんは何度も声を上げた。これ、あとから聞いたところによると、アラビア語で髪を切りたての人に言うある種のお世辞らしい。おそらく「さっぱりしたな！」というくらいの感じだろうか。…確かにさっぱりはしたのだが、鏡の中の笑顔は多少ひきつってしまうのだった。

みるよむきく

『カキじいさんとしげぼう』

畠山 重篤・文　徳田 秀雄・絵／講談社／ 1,000 円 + 税

うるうるうるる／うるるるる
うるうるうる／うるるるる

幼児の好きな音ではじまる本書。聞く子どもはもちろん、読み手の心もとりこにする。カキ漁師である畠山重篤さんは、『森は海の恋人』（北斗出版）を代表として多くの本を世に出してきた。どの本も海やカキを限りなく愛する著者の思いが読むものに伝わってくる。

この本では、畠山さんの目や心は、小さいころの「しげぼう」になって「カキじいさん」と会話する。畠山さんは「わからないことはカキに聞け」を合言葉に、カキ養殖を続けてきた。そして、七十歳に手が届くようになったいま、「しげぼう」と「カキじいさん」は同じ位置になった。

「人間にはきれいな海に見えるかもしれんが、わしらは、一日にドラム缶一本分も水を吸い込んでいるのでわかるのじゃ」

プランクトンが減って、海が栄養のない水ばかりになったことを「しげぼう」は知った。さらに「ブナの森がしっかりしていたころはよかった」とじいさんから知恵をもらう。一個のカキから海を川を沢を登り、行きついたところは山だった。カキと山は連なっていた。

自分のカキではなく、自分の海ではなく、自分の山でもない。それはみんなのものなのだ。それを伝えていくことこそじいさんになった「しげぼう」の役割だと畠山さんは考える。そして「牡蠣の森を慕う会」を立ち上げ、三十年余、漁民による植林活動を続けてきた。同時に、子どもたちの体験学習を引き受け、海やカキや植林を通して「生命の循環」を伝え続けている。

息子さんにカキ養殖業を託しながら、畠山さんは「カキじいさん」から教わったことを次世代に伝えていきたいと思っている。徳田さんの白と黒の線で描いた絵が、ふたりの会話のなんともいえない味わいを想像させる。

（ジャーナリスト 西沢 江美子）

JVC は、現在 10 の国 / 地域で活動しています。

カンボジア

■ SRI とアイガモ農法に挑戦したコーンさん。洪水に見舞われたがお米は豊作であった。

■生態系に配慮した農業による生計改善（CLEAN）

07 年からシェムリアップ県東部の 35 村で活動を行なっている。活動地では台風の接近によってこれまでにない大規模な洪水に見舞われた。しかしながら、SRI を実践している農家では稲は洪水の被害にも耐え、例年よりも収量が増加している。11 月からは乾季に入り、村では本格的な稲刈りのシーズンとなった。村では栄養研修や家庭菜園研修、堆肥づくり研修などを実施している。

■環境教育

09 年 4 月からシェムリアップ県東部の 4 つの小学校で実施している。環境教育のカリキュラム作成がほぼ終了し、各小学校で本格的に環境教育を開始した。また、これまであまり利用されていなかった学校の図書室の整備を進めている。図書室は環境教育の活動記録を掲示したり、児童が情報を収集したりするために活用する。

■資料・情報センター（TRC）

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を 94 年から提供している。11 月は、ジェンダーと開発というテーマで主に学生を対象とした勉強会を 2 回開催した。こうした勉強会の開催によって、TRC の利用者も増加傾向にある。

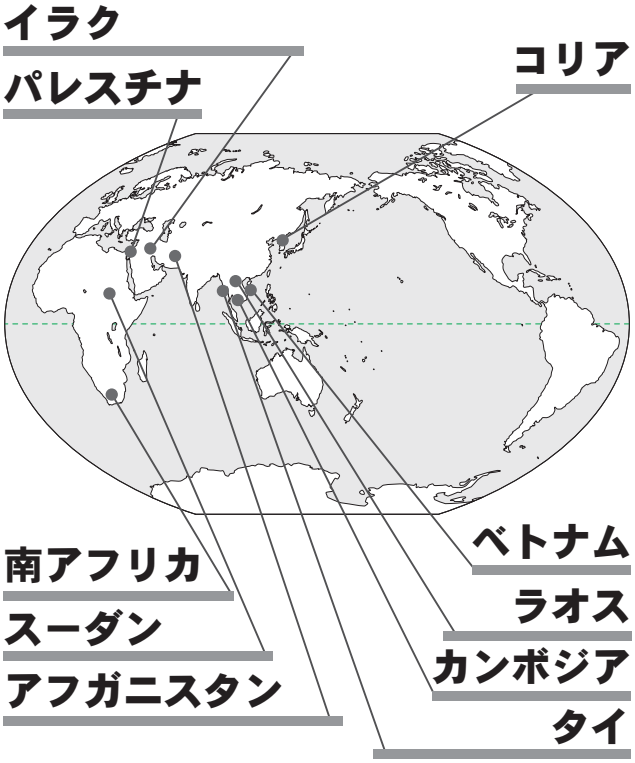
■技術学校

85 年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始した。移転後、工場の収入が減り経営状況が厳しい。そこで、外部から講師を招き、全職員が参加して経営改善のためのワークショップを開催した。ここで明らかになった課題や改善策について、今後の経営に活かしていく。（以上山﨑）

ベトナム

■今後に向けて

日本や周辺国の農民たちとの相互の学びあいの機会を作れるよう、昨年度まで農業プロジェクトを展開してきたホアビン省などの農民との交流を模索している。（谷山）



ラオス

■できあがった魚保護エリアの掲示板。

■森林保全／農業・生活改善事業（サワナケート県）

9 月末にラオス南部を襲った台風ではサワナケート県も被害に遭ったが、プロジェクト対象村では特に問題はなく、T 村ではちょうどその頃に村人ともに 3 基の井戸を修理した。他の村同様に井戸修理委員会を設置して基金を徴収。コメ銀行についても 3 村で話を進め、11 月上旬にスタディーツアーを実施した。また 7 月に続き、今度は収穫期の SRI スタディツアーを実施。前回よりも各村からの参加者が増えた。

11 月上旬には新規活動村候補 6 村を視察訪問した。森林では、9 月下旬に日本の研究者を招いて非木材林産物についての調査を実施。10 月下旬にはカンボジアで行なわれた土地問題国際会議に出席した。魚保護エリアに関しては、設置済みのエリアの掲示板作りと、新しい村での設置に向けて話し合いを始めた。そのほか、土地森林に関して村人が持っている権利についての意識啓発を意図した人形劇の実施に向け、対象村に多い少数民族ブルー族の若者たちのチームを組織すべく、少数民族の学校を訪問するなど動き始めた。（平野）

スーダン

■有権者の登録証を自慢げに見せる研修生のケニー。

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、「車両整備による難民帰還支援事業」と、元難民の若者を対象にした「整備士研修による帰還民定着支援事業」の二本柱による活動を実施している。

和平合意が締結されて4年、周辺国に逃れていた難民の帰還はほぼ終了し、UNHCRの活動は村に戻った人々の再定住支援にシフトしつつある。これに伴い、ケニア、ウガンダ国境地域で難民帰還支援に従事していた車両の多くがジュバに戻り、JVC整備工場に入庫してきた。そのため、消耗した部品の交換やエンジンの分解修理に工場スタッフは休む間もない。

エンジン分解修理など「重整備」と呼ばれる作業は、研修生にとっては技術を身に付ける格好の機会である。研修コースの到達目標は、軽整備を中心とした作業を確実にこなすことだが、すでにその域を越えた作業をこなす研修生も何人か現れている。12月の卒業に向け、11月後半にはいよいよ卒業試験（学科と実技）も開始される。

来年4月に予定されているスーダン総選挙（大統領、国会議員などを選出）に向け、11月1日から有権者登録が始まった。和平合意後はじめての選挙、また2011年の南部独立投票を前にして国際社会からも注目される選挙であるが、有権者登録の進捗状況は芳しくない。登録期間は1週間延期されて12月7日までとなった。（今井）

南アフリカ

■トレーナーの一人、イグレットさん。JVCの過去の研修の参加者でもある。自身の経験に基づいたわかりやすい研修を実施していた。

■HIV/エイズ（リンポポ州）

農村でのHIV/エイズの治療に関する研修、栄養改善のための菜園づくり研修、患者や孤児へのケアを行なっている。9月14～18日、在宅介護や給食センターのボランティア、HIV陽性者11名を対象に農園で「HIVと栄養」に関する研修を実施した。講義に加えて、野菜や薬草を使ったバランスの取れた食事の調理方法を学べるようにした。「病気を予防するために、いかにバランスの取れた食事が大切か理解できた」との感想が寄せられた。

10月26～30日は、17名の在宅介護ボランティアを対象にHIV/エイズの治療に関する研修を実施。トレーナーの一人に陽性者であり子どもを産んだばかりの母親を招いた。参加者は「伝統的な薬草とARV（エイズ治療薬）」「副作用」「母子感染予防」などについて学んだ。

■地域住民を対象とした菜園研修（ハウテン州ソウェト地区）

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用した地域住民対象の菜園研修を実施している。9月21～23日に、地域住民10名を対象にした夏野菜の植え方を学ぶ研修を実施。研修参加者が適切に畑を管理してきたため、菜園では40種類の薬草や野菜が豊富に取れるようになっており、野菜を学校給食に寄付したり販売もしている。研修参加者の一部が家庭菜園を始めたため、トレーナーが訪問してアドバイスを行なっている。10月6～9日の研修では、有機肥料の作り方、防害虫の方法などについて学んだ。（以上渡辺）

イラク

■地域社会再生のための活動支援

イラク国内の地域社会の再生を目指した社会活動への支援を検討してきたが、このほどイラク北部キルクーク市で活動する地元NGOを通じて、草の根の対話活動の一環として学校児童による絵画制作と展示活動を計画するに至った。現在、地元NGOとの協議をすすめており、12月からの実施を目指している。

■ガン・白血病医療支援

JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）として、バスラ、およびモスルの病院に、ガン患児の治療に用いられる医薬品などの支援継続を計画。

■政策提言

英国政府によるイラク戦争検証の動きを受けて、日本の新政権に対しても当時の日本政府の姿勢について検証を行なうことを求めるための活動を開始した。イラクに関わるNGO、人権団体、個人などが参加している。（以上谷山）

タイ

■チェンマイで有機農業の話を聞きながら農作業をした。

■農村派遣研修

国際協力や自然環境保護に関心のある人を対象に、タイの農村に派遣し、「開発」や「NGOの役割」について村人と一緒に考え・学ぶ研修プログラムを実施している。10月はチェンマイにあるNGOのISACを拠点に各地域の有機農業グループを訪問。11月にはカオデーン農園で稲刈りをした。昨年よりお米の収量が上がり、有機農法の成果が着実に見えつつある。（インターン宮田）

■南タイでの在タイビルマ人支援

南タイの在タイビルマ人を対象に医療支援を行なっている。10月には怪我を負った男の子の病院への搬送費を支援した。彼の両親は働いているゴム農園から出られず、両親の代わりに病院に搬送する必要があった。（下田）

パレスチナ

■幼稚園で栄養強化ビスケットを食べる子どもたち。

■ガザ栄養改善支援

ガザの幼稚園児約 320 名への栄養改善支援。西岸ヘブロン産牛乳とラマッラー産ビスケットを配布中。ハンユニスの栄養センターで提供していた栄養失調児に対する家庭への持ち帰り用乾燥食材は、鮮度の高い食材の調達が困難だったため提供を一時停止中。12 月には配布を再開予定。

■ガザ緊急支援

栄養改善支援事業の協力団体、緊急医療支援の協力団体のスタッフが 11 月に来日し、東京と京都でガザの状況に関するシンポジウムなどを実施。現地からの生の声を多くの人々に知ってもらう機会となった。また、主に封鎖の解除に向けて、国会議員との勉強会や外務省訪問なども行ない日本政府に対して働きかけた（本誌 7 ページ参照）。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療 NGO と協力し、エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの巡回診療活動を実施。また、緊急救命、応急処置の出前授業を看護師を対象に行なった。

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプ内のハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトを支援。日本以外にも販路を広げ、今年の冬はイタリアなどにも輸出を行なっている。アーユス仏教国際ネットワークの協力で、ベツレヘムのオリーブ玉を使った平和念珠作りも再開。

■平和創造・平和構築

東西エルサレムで、女性たちのエンパワーメントを目指したプロジェクトを実施中。（以上福田・津高）

アフガニスタン

■診療所の庭に潤いを与えてくれた井戸と庭師さん。

8 月に行なわれた大統領選挙は不正調査の結果 11 月 7 日の決選投票に持ち込まれたが、対立候補の棄権で現職のカルザイ大統領が再選され決着をみた。この間、各地で治安が悪化し多くの犠牲者が出ている。

■女性と子供の健康改善のための地域保健事業

診療所の対象地域に暮らす全世帯の家族構成を“ファミリー・カード”に記録するため、長老たちの了解のもと 10 月上旬および 11 月の上旬に地域保健員と協力しそれぞれ 4 日間かけてデータ収集を行なった。“ファミリー・カード”はこれまでなかった家族単位のカルテとして試行する。診療所には新しい井戸ができ、外壁に囲われた敷地には木々や草花が植えられ施設の改善が進んでいる。

■教育支援活動

10 月 3 日から 6 日間の日程で、診療所のあるゴレイク村の学校教員を対象に健康教育研修を開催した。今回は対象校 10 校から各 2 名の教員が参加し、結核やマラリアや下痢の予防、薬の副作用について、ポスターや救急医療セットなどの教材、グループワークなどの手法を通し実践に使える研修が試みられた。研修最終日にはフォローアップの要望など JVC への積極的な意見が聞かれた。

■政策提言

アフガニスタンでは 02 年から毎年アフガニスタン政府および国際機関や NGO によって人道支援緊急アピールが出されている。今年は昨年に再開した UNOCHA（国連人道問題調整事務所）主導でジャララバードでも 2010 年のアピールに向けワークショップが開催され JVC アフガニスタン人スタッフが参加した。（以上長谷部）

調査研究・政策提言

■ ODA 改革関連その他

調査研究担当として、中東政策、ODA 政策、国連政策に関連して、以下のような活動を行なった。

◎ 9 月下旬、駐日米国大使館アメリカンセンターの招待で、中東研究者などと共にワシントン D.C. を訪問、国務省やシンクタンクから米国の中東政策のブリーフィングを受けた。

◎ 10 月 3 日、世界銀行東京事務所の協力を得て、アフガニスタンを中心テーマとする中東フォーラムを開催した。

◎ 10 月 22 日、OECD/DAC による日本 ODA のピアレビューに、NGO からのヒアリングメンバーとして参加した。

◎ 10 月 24 日、「NGO と社会」主催でアフガニスタンに関するシンポジウムに参加し、NGO の役割について議論した。

◎ 10 月 28 日、「官民連携のための円借款迅速化」に対し、外務省と NGO による意見交換会を共催、議論した。（高橋）

コリア

■会場が満員となったお二人によるトークイベント。

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

今年で 9 回目となる『南北コリアと日本のともだち展』を、10 月 23 ～ 25 日にこどもの城 (東京) にて開催した。日・朝・韓の小中学生が「わたしの行ってみたいところ」をテーマに描いた絵画 300 点のほか、東京と平壌のワークショップを経て完成した共同制作「平和の木」を展示した。韓国の絵本作家・柳在守氏と、日本の絵本作家・田島征三氏によるトークイベントでは、来場者から「絵画や絵本を通じてのメッセージが朝鮮半島の平和につながるよう期待したい」などの声が寄せられた。（本誌 8,9 ページを参照）（寺西）

国内ひろば

JVC network

会員登場！ 43

長年の夢、かなう!?

＜東京都＞ 坂本 啓子（さかもと けいこ）

ずいぶん遠い昔。三十年前、タイのバンコクでＪＶＣの前身が設立された。その頃当地に住んでいた私は、日本人会の中にあった事務所によく遊びに行っていた。帰国後、新聞でＪＶＣが紹介され、会員を募集していると知った。さっそく入会し、陰ながらずっと活動を応援してきた。いつか時間ができたら、あの頃生活に追われてできなかった手伝いをしようと思ってきた。

二人の息子たちも社会人となり、義母の介護も卒業した。そして今年の二月、かなりの不安を抱きながら初めて上野の事務所を訪れた。以来、特別なスキルのない私は、自称雑用ボランティアとして気が向いたときに来させてもらっている。今まで地域などでボランティア活動をしていたが、他にはない居心地のよさがある。スタッフの懐の深さによるものと感謝している。

先日、友人に誘われてエチオピア旅行に行くことになった。観光地案内はあるが、現地の情報があまりない。食事や治安など不安があるが、旅行会社も情報が少ないという。ＪＶＣでのお昼休みに旅行のことを何気なく話すと、なんとエチオピアに住んでいたスタッフがいたのだ。その後、『エチオピアのタベ』というイベントで出された代表的なエチオピア料理を持ってきてくれた。予防注射の情報も即入手。本当に嬉しかった。家族に話すと「さすがＪＶＣ！」と、それからは私の「出勤」を好意的に思っているようだ。

今は、恒例のカレンダー発送の真っ最中。昨年までまったく思ってもみなかった舞台裏の忙しさ。初参加だが、ボランティア諸先輩の的確な指導の下、楽しく作業をしている。「アラ還（アラウンド還暦）」会員の皆様、来年はカレンダーチームに結集を。お待ちしています。

■今日もカレンダーの袋づめ！

「あ、年賀状まだ書いてな〜い！」「お返しの年賀状が足りないかも…」という方に朗報！

「JVCスマイル年賀状」新登場です！

限定販売！
お早めにご注文ください

この冬、JVC はパレスチナの子どもたちが描いた絵をモチーフにした年賀状を販売することにしました。この収益は JVC の活動に使わせていただきます。絵柄は３種類、どれも愛らしい素朴な絵です。ぜひご利用ください！

10枚組
500円

【注文先】電話：03-3834-2388 / FAX：03-3835-0519
Ｅメール：calendar@ngo-jvc.net
ウェブ：http://www.ngo-jvc.net/newyearcard/card.html

※ 12/27(日) までにご注文いただいた分は、年内に発送いたします。
また、限定販売のために売れ切れの場合はご容赦ください。

年賀状印刷で使いきったインクカートリッジや、印刷に失敗した年賀状なども JVC の活動資金に。ぜひ送ってください！

いつも JVC を支えてくれているボランティアチームが、以下の物品を集めて換金し、JVC に寄付してくれています。集めて送ってください。
・使いきったインクカートリッジ → カンボジアボランティアチーム
・書き損じ年賀状・ハガキ → ラオスボランティアチーム
【送り先】JVC 東京事務所内　〇〇ボランティアチーム宛

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金（郵便振替）

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

9 月計　1,021,632 円
10 月計　1,577,230 円

	9 月	10 月
無指定	180,456 円	426,843 円
タイ	20,000 円	0 円
カンボジア	590,870 円	118,075 円
ラオス	15,700 円	479,264 円
ベトナム	7,086 円	0 円
南アフリカ	34,000 円	3,500 円
パレスチナ	74,520 円	178,666 円
アフガニスタン	62,000 円	303,382 円
コリア	2,000 円	1,000 円
イラク	5,000 円	66,000 円
スーダン	30,000 円	500 円

②犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

9 月計　115,618 円 /15 件
10 月計　119,000 円 /19 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

9 月計　1,997,050 円 /1,631 件
10 月計　1,952,250 円 /1,642 件

編集後記

140 字でなにを書いてもいい無料の「つぶやき」ネットサービス、twitter。日記をつけたり、セミナー中継したり、詩を詠んだり、スポーツ観戦で絶叫したり、政策を訴えたり、哲学したり、猫のふとしたしぐさに感動したり…。9 割以上はどうでもいいことだけど、リアルタイムでゆるくつながれる特性に可能性を感じなくもない。僕の ID は「@HOSONO_Junya」で検索できます。(H)

イベント報告

第 2 回ODA改革パブリックフォーラム

調査研究・政策提言インターン　莫 文超（モウ ウォンチャオ）

去る 11 月 28 日、国際協力 NGO センター（JANIC）、ODA 改革ネットワーク（ODA ネット）、関西 NGO 協議会、名古屋 NGO センターの共催により、第 2 回 ODA 改革パブリックフォーラムが東京・代々木で開かれた。

今回のフォーラムに先立ち、共催 4 団体は「政治主導」を掲げる民主党連立政権に対して、ODA の理念･目的･実施体制の改革を求めるべく、『国際協力・ODA の抜本的見直しに関する国際協力 NGO の共同提言 2009』を作成した。この提言書を元に、「援助効果にかかるパリ宣言」やミレニアム開発目標（MDGs）といった国際社会の援助動向を踏まえながら、日本政府の国際協力のあり方を議論した。

第一部では主催者を代表して、高橋清貴（ODA ネット世話人 /JVC 調査研究担当）がフォーラムの趣旨を説明した。この中で高橋は ODA を「薬」に例えて、「患者」の症状をきちんと理解し、薬がその患者に合っているのかどうかを徹底的に調査・分析しないことには、医師は薬を大量に処方すべきでないのと同様に、ODA についても、裨益国の住民に与える影響を議論し尽した上で慎重に実施しなければならないと主張した。そのためには、日本の国益、企業益の追及から ODA を切り離す必要があり、それを実現させるには、ODA 理念を明確にする ODA 基本法と外務省から独立した国際協力省の設立が理想であると述べた。

続く第二部は 4 つの分科会に分かれて、それぞれ異なる切り口から ODA の議論が行なわれた。分科会 1 では「『援助効果にかかるパリ宣言』の視点から見た日本の ODA の課題と実施体制」、分科会 2 では「MDGs 達成に向けた日本の ODA の課題と実施体制」、分科会 3 では「軍による人道復興援助と ODA」、分科会 4 では「ODA 上位政策への市民参加プロセスのあり方に関する課題と ODA 実施体制」について、それぞれ話しあわれた。JVC が担当した分科会 3 では、パネリストに山田彰氏（外務省国際協力局参事官）、長嶺義宣氏（赤十字国際委員会駐日事務所所長）、長谷部貴俊（JVC アフガニスタン事業担当）を迎え、清水俊弘（JVC 事務局長）の進行の元、軍隊が紛争地域にて人道復興支援を行なうことの是非について議論した。特に軍隊による人道支援の軍事化・政治化に伴い、NGO を含む援助機関の中立性が徐々に失われることを危惧する声があがった。

第三部は「ODA 基本法そして国際協力省 是か非か」と題して、各分科会の議論の総括と多彩なパネリストによるディスカッションが行なわれた。パネリストには、熊岡路矢氏（JANIC/JVC）、藤田幸久氏（民主党）、阿部知子氏（社民党）、竹内幸史氏（朝日新聞）、廣野良吉氏（成蹊大学）が参加され、大橋正明氏（JANIC）が進行を務めた。

偶然にも ODA 事業に対する「事業仕分け」審議直後に開かれた今回のフォーラムは、幅広く各界から注目を集め、ODA の質的改善を求める市民社会の声を政策決定者に届ける絶好の機会となった。ODA 基本法や国際協力省の設立について、今後市民社会の中でもっと進んだ議論がなされることを期待したい。

『国際協力・ODAの抜本的見直しに関する国策協力NGOの共同提言2009』は次のURLからご覧になれます。http://www.janic.org/news/2oda1128.php

JVC ウェブサイト 会員専用ページパスワード（2010 年 1 月～ 2 月）：
U8gmr93xLz

JVC ウェブサイトの会員専用ページでは、T&E のバックナンバーを順次公開中です。

Trial & Error（試行錯誤）二百七十八号

一九八二年八月十六日 第三種郵便物認可
二〇〇九年十二月二十日発行（通巻二百七十八号・隔月二十日発行）

発行人＝谷山 博史
編集人＝大野 和興・清水 俊弘
編集スタッフ＝細野 純也

発行＝日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所
〒一一〇-八六〇五 東京都台東区東上野一-二十-六 丸幸ビル六階
電話（〇三）三八三四-二三八八 FAX（〇三）三八三五-〇五一九
印刷＝ベスト・プリンティング

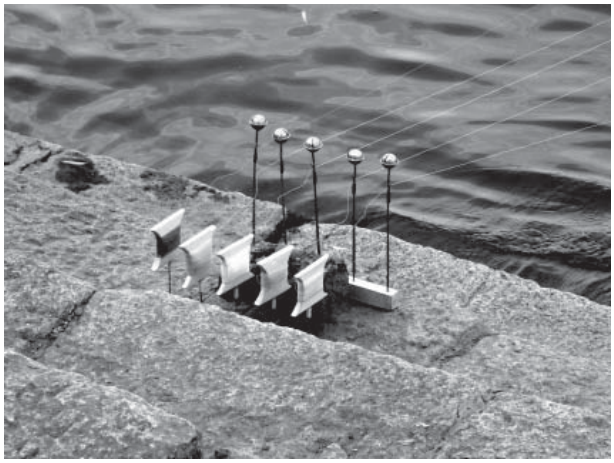
定価＝五〇〇円（税込）

暮らしを彩る道具

LIFEWORK ITEMS

89

North Korea



魚の引きを待つ鈴

平壌市内の真ん中を悠々と流れる大同江（デドンガン）。
この川べりは、市民の憩いの場だ。初老の男性たちが、
朝早くから黙々と釣り糸を垂れている。
写真は仕掛けの一種。釣り糸を結んである棒の先に
鈴がついており、引きがくるとわかる仕組みになっている。
（平壌市内にて撮影）

JVC Japan International Volunteer Center

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980 年 2 月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVC の活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志で JVC に参加し、活動を継続してきました。JVC はボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年 6 回この会報誌と年次報告書をお届けします。

◎一般会員　10,000 円
◎学生会員　5,000 円
◎団体会員　30,000 円
※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。
→ s-tera@ngo-jvc.net

会員数（12 月 1 日現在） 合計 1,325 名
（正会員 644 名、賛助会員 681 名）

■オリエンテーション（説明会）にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介しています。お気軽にご参加ください。
会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。
◎第 1 月曜日午後 7：00 － 8：30
◎第 2・第 4 土曜日午後 2：00 － 3：30

■ E-mail
info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト
http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」（古紙 90%、間伐材パルプ 10%）で作成しました。

※本誌は、イーパーツ寄贈プログラム「Adobe ソフトで市民活動も、クリエイティブ力＆デザイン力 UP ！」提供の Adobe Creative Suite 3 Design Premium で作成いたしました。